

# 資料編

---

- 資料編-1 当行の沿革
- 資料編-2 決算概況の推移
- 資料編-3 主要な経営指標等の推移
- 資料編-4 預金期末残高の内訳の推移
- 資料編-5 貸出金期末残高の内訳の推移
- 資料編-6 与信費用の推移
- 資料編-7 金融再生法開示債権の保全率
- 資料編-8 債務者区分の遷移状況
- 資料編-9 業種別貸出金
- 資料編-10 金融円滑化法に係る実施状況
- 資料編-11 第一回優先株式と取得枠の内容

## 資料編-1 当行の沿革

大正	13 ( 1924 ) 年 4 月	茨城県水戸市に常磐無尽(株)として設立	
昭和	26 ( 1951 ) 年 10 月	常磐相互銀行に商号変更	
	27 ( 1952 ) 年 6 月	東京都千代田区飯田町に本店移転	
	28 ( 1953 ) 年 4 月	東京都千代田区神田富山町に本店移転	
	47 ( 1972 ) 年 10 月	東京証券取引所第二部に上場	
	48 ( 1973 ) 年 8 月	東京証券取引所第一部に指定替え	
		10 月	ときわ相互銀行に商号変更
	50 ( 1975 ) 年 11 月	所在地東京都中央区日本橋に本店移転	
	63 ( 1988 ) 年 9 月	資金量1兆円突破	
平成	元 ( 1989 ) 年 2 月	普通銀行に転換、東日本銀行に商号変更	
	16 ( 2004 ) 年 4 月	創立80周年	
	17 ( 2005 ) 年 4 月	第13次中計「”ヒューマン・バンク2005”プラン」スタート	
	21 ( 2009 ) 年 4 月	第14次中計「 NEW STEP ”東日本” 」スタート	

## 資料編-2 決算概況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		05	06	07	08	09
業 務	粗 利 益	35,226	35,927	36,020	33,730	34,123
	資 金 利 益	34,067	34,660	34,712	32,501	30,541
	役 務 利 益	820	1,149	1,187	858	1,044
	そ の 他 業 務 利 益	338	117	120	370	2,537
	債 券 関 係 損 益	140		19	278	2,463
経	費	20,812	20,817	21,284	22,121	20,981
	人 件 費	10,934	10,877	11,125	11,919	11,164
	物 件 費	8,806	8,879	9,139	9,203	8,800
実 質 業 務 純 益		14,413	15,109	14,736	11,608	13,142
コ ア 業 務 純 益		14,272	15,109	14,716	11,330	10,678
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,223	1,488	671	4,102	102
業 務 純 益		13,189	16,597	14,064	7,506	13,040
臨	時 損 益	1,755	3,701	2,634	22,592	4,608
	不 良 債 権 処 理 額	6,282	5,063	3,710	19,855	4,132
	株 式 関 係 損 益	3,793	1,892	1,131	2,366	109
経 常 利 益		11,433	12,896	11,429	15,085	8,431
特 別 損 益		60	36	366	92	200
当 期 純 利 益		6,859	7,613	6,604	9,121	4,632

## 資料編-3 主要な経営指標等の推移

指 標 \ 年 度	05	06	07	08	09
当期純利益(百万円)	6,859	7,613	6,604	9,121	4,632
実質業務純益(百万円)	14,413	15,109	14,736	11,608	13,142
実質業務純益ROA	0.85%	0.88%	0.84%	0.66%	0.76%
当期純利益ROA	0.40%	0.44%	0.37%	0.52%	0.26%
実質業務純益ROE	16.91%	16.72%	16.30%	13.69%	15.75%
当期純利益ROE	7.91%	8.30%	7.17%	11.23%	5.37%
O H R	59.08%	57.94%	59.08%	65.58%	61.48%
自己資本比率	9.04%	10.71%	10.90%	10.73%	11.41%

実質業務純益=一般貸倒引当金繰入前業務純益

実質業務純益ROA=実質業務純益÷(総資産平均残高-支払承諾見返平均残高)×100

当期純利益ROA=当期純利益÷(総資産平均残高-支払承諾見返平均残高)×100

実質業務純益ROE=(実質業務純益-優先株式配当金総額)÷[((期首純資産残高-期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末純資産残高-期末発行済優先株式数×発行価額)]÷2×100

当期純利益ROE=(当期純利益-優先株式配当金総額)÷[((期首純資産残高-期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末純資産残高-期末発行済優先株式数×発行価額)]÷2×100

OHR=経費÷業務粗利益×100

## 資料編-4 預金期末残高の内訳の推移

科目別

(単位：百万円)

年 度		05	06	07	08	09
科 目						
預 金		1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,650,099	1,632,136
	流動性預金	635,800	643,916	612,590	608,047	609,743
	定期性預金	990,847	1,003,548	1,024,238	1,013,151	992,487
	そ の 他	24,665	21,982	32,320	28,900	29,905
譲 渡 性 預 金						
合 計		1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,650,099	1,632,136

流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金+定期積金

顧客別

(単位：百万円)

年 度		05	06	07	08	09
区 分						
法 人		444,615	457,029	433,670	416,526	431,438
個 人		1,138,712	1,139,162	1,156,576	1,170,929	1,151,325
公 金		42,889	48,094	53,903	40,078	30,854
金 融 機 関		25,095	25,162	24,998	22,565	18,518
合 計		1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,650,099	1,632,136

譲渡性預金および特別海外国際金融取引勘定を除く。

# 資料編-5 貸出金期末残高の内訳の推移

科目別

(単位：百万円)

科目 \ 年度	05	06	07	08	09
手形貸付	147,977	151,795	141,179	106,505	89,991
証書貸付	1,119,274	1,163,668	1,173,207	1,202,654	1,175,616
当座貸付	68,170	57,114	55,274	57,253	53,449
割引手形	36,078	36,224	30,286	22,197	19,156
合計	1,371,499	1,408,803	1,399,948	1,388,610	1,338,213

顧客別

(単位：百万円)

区分 \ 年度	05	06	07	08	09
大企業	104,900	108,119	100,927	99,822	90,409
中堅企業	27,895	25,162	24,371	23,042	22,779
中小企業	901,894	903,274	898,173	898,811	881,639
地方公共団体	12,757	15,877	16,622	17,759	16,973
個人	323,935	356,369	359,853	349,175	326,411
その他	115				
合計	1,371,499	1,408,803	1,399,948	1,388,610	1,338,213

## 資料編-6 与信費用の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	05	06	07	08	09
不良債権処理額	6,282	5,063	3,710	19,855	4,132
貸出金償却	210	84	10	5	3
個別貸倒引当金繰入額	5,399	4,207	2,977	18,680	2,863
偶発損失引当金繰入額等				206	317
バルクセール売却損	672	770	722	881	863
債権放棄	-	-			83
その他	-	-		81	
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-			
一般貸倒引当金繰入額	1,223	1,488	671	4,102	102
与信費用合計	7,506	3,574	4,382	23,957	4,234

## 資料編-7 金融再生法開示債権の保全率

(単位：百万円)

債権区分	債権残高 A	担保等 保全額 B	差引 C = A - B	貸倒引当金 D	引当率(%) D/C	保全率(%) (B+D)/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	37,524	17,587	19,937	19,937	100.0%	100.0%
危険債権	27,998	15,523	12,475	3,784	30.3%	68.9%
要管理債権	8,273	4,252	4,021	455	11.3%	56.8%
合計	73,796	37,362	36,434	24,177	66.3%	83.3%
正常債権	1,269,238			11,061	0.8%	



## 資料編-8 債務者区分の遷移状況

(単位：百万円)

09/3末 残高	10/3末 残高	正 常 先	そ の 他 要 注 意 先	要 管 理 先	破 綻 懸 念 先	実 質 破 綻 先	破 綻 先	返 済 等 減 少 額
正 常 先 (1,122,000)	1,001,689	66,727	1,192	1,535	1,158	2,091	47,604	
そ の 他 要 注 意 先 (182,810)	19,757	134,704	2,872	7,284	2,179	4,416	11,595	
要 管 理 先 (8,926)	58	1,838	5,407	234	159	265	963	
破 綻 懸 念 先 (30,700)	69	4,347	171	19,799	4,396	1,019	895	
実 質 破 綻 先 (16,918)	27	827	13	561	8,702	922	5,862	
破 綻 先 (33,598)		47		73		25,074	8,403	

09年3月末現在の債務者区分ごとの残高の遷移状況を記載したもので、期中の追加与信等は反映させていない。

# 資料編-9 業種別貸出金

業 種	残高(百万円)		構成比(%)		うちリスク管理債権残高(百万円)	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
製 造 業	106,490	3,564	7.9	0.0	3,395	781
農 業、林 業	1,444	97	0.1	0.0	9	0
漁 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	187	36	0.0	0.0		
建 設 業	79,258	3,384	5.9	0.4	4,010	246
電気・ガス・熱供給・水道業	3	19	0.0	0.0		
情 報 通 信 業	23,314	3,244	1.7	0.2	787	345
運 輸 業、郵 便 業	29,642	2,353	2.2	0.2	1,851	264
卸 売 業、小 売 業	147,652	4,186	11.0	0.7	4,832	1,649
金 融 業、保 険 業	57,090	16,462	4.2	1.0	204	858
不 動 産 業	117,100	28,116	8.7	1.7	33,403	11,561
不 動 産 賃 貸 管 理 業	253,174	12,723	18.9	1.6	11,788	1,775
物 品 賃 貸 業	34,217	1,934	2.5	0.0	17	17
学術研究、専門・技術サービス業	19,882	763	1.4	0.0	448	3,699
宿 泊 業	9,795	320	0.7	0.0	262	19
飲 食 業	22,501	218	1.6	0.0	1,176	105
生活関連サービス業、娯楽業	36,280	598	2.7	0.0	6,932	2,451
教 育、学 習 支 援 業	4,464	85	0.3	0.0	55	25
医 療・福 祉	24,757	1,568	1.8	0.1	291	72
そ の 他 サ ー ビ ス 業	24,907	4,049	1.8	0.2	1,154	703
地 方 公 共 団 体	16,973	786	1.2	0.0		
そ の 他	329,074	21,884	24.5	0.6	3,044	146
国内合計	1,338,213	50,397	100.0		73,665	15,201

# 資料編-10 金融円滑法に係る実施状況

(単位：件、百万円)

【中小企業者】	09年12月末		10年3月末	
	件数	金額	件数	金額
条件変更等の申込	474	16,717	1,837	56,673
信用保証協会等による保証なし	223	13,960	761	44,101
実行	41	2,767	577	31,963
謝絶	0	0	0	0
審査中	180	10,540	140	8,757
取り下げ	2	652	44	3,380
信用保証協会等による保証あり	251	2,756	1,076	12,572
実行	43	382	764	9,094
謝絶	0	0	8	100
審査中	207	2,370	228	2,685
取り下げ	1	4	76	692

【住宅資金借入者】				
条件変更等の申込	54	928	157	2,734
実行	5	141	86	1,502
謝絶	0	0	1	29
審査中	45	727	48	844
取り下げ	4	58	22	357

件数、金額は法施行日(09年12月4日)から10年3月31日までの累計。件数は債権単位、金額は申込時点。

# 資料編-1 1 第一回優先株式と取得枠の内容

優先株式の内容	
発行日	平成13年3月31日
発行株式数	1,000万株
発行価額	1株につき2,000円
発行総額	200億円
配当金	1株につき22円
消却	随時買入消却可
普通株式転換	あり
議決権	なし
取得請求期間	平成15年3月31日から 平成23年3月30日まで
取得価額	取得価額修正あり。 期間中の毎年3月31日に先立つ45日 目から起算して、30取引日の東証終 値の平均価額。下限価額440円。
株主	株式会社整理回収機構

取得枠の内容	
設定理由	経営環境に応じた機動的な返済等の資本政策の遂行を可能とする。
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円
取得可能期間	定時株主総会から 平成23年3月30日まで
定時株主総会開催日	平成22年6月25日

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、  
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 IR室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp